令和4年度 決算状況

人口		
R2年国調	31,401	人
27年国調	32,921	人
増減率	△ 4.6	%
面積	121.58	k㎡
人口密度	258	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
4.1.1	31,518 人	30,896 人
3.1.1	32,022 人	31,347 人
増減率	△1.6 %	△1.4 %

産業構造 区分	2年国調	27年国調
第1次	2,372 15.0	2,498 15.3
第2次	3,659 23.2	3,918 24.1
第3次	9,776 61.8	9,880 60.6

都道府県名	団体名
08 茨城県	3020 茨城町

市町村類型 V－2
地方交付税種地 Ⅱ－2

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,972,185	29.2	3,972,185	50.3
地方譲与税	181,445	1.3	181,445	2.3
利子割交付金	1,179		1,179	
配当割交付金	17,188	0.1	17,188	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,632	0.1	13,632	0.2
地方消費税交付金	753,282	5.6	753,282	9.6
ゴルフ場利用税交付金	16,446	0.1	16,446	0.2
軽油引取・自動車取得税	197		197	
自動車税環境性能割交付金	17,116	0.1	17,116	0.2
法人事業税交付金	67,319	0.5	67,319	0.9
地方特例交付金等	35,194	0.3	35,194	0.5
地方交付税	3,016,703	22.2	2,788,132	35.3
内訳 普通	2,788,132	20.5	2,788,132	35.3
内訳 特別	122,686	0.9		
内訳 震災復興特別	105,885	0.8		
(一般財源計)	8,091,886	59.5	7,863,315	99.7
交通安全特別交付金	2,573		2,573	
分担金・負担金	134,968	1.0		
使用料	120,872	0.9	22,719	0.3
手数料	49,824	0.4	7	
国庫支出金	2,652,309	19.5		
国有提供交付金	661		661	
都道府県支出金	1,021,124	7.5		
財産収入	2,233		1,662	
寄附金	125,871	0.9		
繰入金	138,809	1.0		
繰越金	418,204	3.1		
諸収入	278,968	2.1	214	
地方債	558,600	4.1		
うち減収補てん債(特例分)				
うち臨時財政対策債	141,400	1.0		
歳入合計	13,596,902	100.0	7,891,151	100.0

市町村民税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
普通税	3,972,185	100.0	
法定普通税	3,972,185	100.0	
市町村民税	1,643,326	41.4	
内訳 個人均等割	55,191	1.4	
内訳 所得割	1,336,746	33.7	
内訳 法人均等割	108,800	2.7	
内訳 法人税割	142,589	3.6	
固定資産税	1,875,506	47.2	
うち純固定資産	1,849,675	46.6	
軽自動車税	129,719	3.3	
市町村たばこ税	323,634	8.1	
鉱産税			
特別土地保有税			
法定外普通税			
目的税			
法定目的税			
内訳 入湯税			
内訳 事業所税			
内訳 都市計画税			
内訳 水利地益税等			
法定外目的税			
旧法による税			
合計	3,972,185	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	13,596,902	15,019,563
歳出総額	12,806,167	14,251,359
歳入歳出差引	790,735	768,204
翌年度に繰越すべき財源	165,179	84,344
実質収支	625,556	683,860
単年度収支	△ 58,304	287,882
積立金	16	20
繰上償還金		
積立金取崩し額		
実質単年度収支	△ 58,288	287,902

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	256	775,812	3,031
うち消防職員	55	161,577	2,938
うち技能労務員			
教育公務員	13	39,806	3,062
臨時職員			
合計	269	815,618	3,032

ラスパイレス指数

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	後期高齢者	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	H31. 4. 1	8,680
副市区町村長	1	H31. 4. 1	6,680
教育長	1	H31. 4. 1	5,900
議会議長	1	H10. 1. 1	3,540
議会副議長	1	H10. 1. 1	3,180
議会議員	14	H10. 1. 1	3,100

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,468,020	19.3	2,322,017	2,173,317	27.1
うち職員給	1,496,028	11.7	1,429,865		
扶助費	2,555,911	20.0	628,959	627,050	7.8
公債費	927,492	7.2	921,218	921,218	11.5
内訳 元利償還金 元金	888,865	6.9	883,040	883,040	11.0
内訳 元利償還金 利子	38,627	0.3	38,178	38,178	0.5
内訳 一時借入金利子					
(義務的経費計)	5,951,423	46.5	3,872,194	3,721,585	46.4
物件費	1,846,911	14.4	1,318,877	1,071,566	13.3
維持補修費	39,237	0.3	25,769	23,755	0.3
補助費等	1,924,447	15.0	1,439,370	944,929	11.8
うち一部事務組合負担金	281,235	2.2	145,286	104,337	1.3
繰出金	1,315,057	10.3	1,066,238	1,050,674	13.1
積立金	170,965	1.3	39,343		
投資・出資金・貸付金	267,721	2.1	252,121		
前年度繰上充用金					
投資的経費	1,290,406	10.1	412,427		
うち人件費	52,050	0.4	52,050		
内訳 普通建設事業費	1,290,406	10.1	412,427		
内訳 うち 補助	699,548	5.5	60,989		
内訳 うち 単独	590,858	4.6	351,438		
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	12,806,167	100.0	8,426,339		

経常経費充当一般財源等計 6,812,509 千円
経常収支比率 84.8 %（ 86.3 %）
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 9,216,466 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,361	1.1	20,117	143,361
総務費	1,660,018	13.0	101,106	1,310,506
民生費	4,388,661	34.3	7,108	2,066,522
衛生費	1,221,208	9.5	64,900	702,880
労働費	44			44
農林水産業費	748,612	5.9	27,432	639,006
商工費	304,261	2.4	82,808	245,383
土木費	1,483,735	11.6	762,863	878,626
消防費	631,122	4.9	147,644	479,995
教育費	1,297,653	10.1	76,428	1,038,798
災害復旧費				
公債費	927,492	7.2		921,218
諸支出金				
前年度繰上充用金				
歳出合計	12,806,167	100.0	1,290,406	8,426,339

公営事業等への繰出	
合計	2,068,905
国民健康保険	255,189
後期高齢者	523,348
介護保険	536,520
農業集落排水	234,716
公共下水道	473,604
上水道	43,238
工業用水道	2,290

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,768
再差引収支	13,828
加入世帯数(世帯)	4,906
被保険者数(人)	7,904
被保険者1人当り 保険税収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	0
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
基準財政収入額	4,059,405	3,804,798
基準財政需要額	6,847,537	6,789,002
標準税収入額等	5,111,093	4,771,195
標準財政規模	8,040,658	8,271,555
財政力指数(3年平均)	0.59	0.58
実質収支比率(%)	7.8	8.3
公債費負担比率(%)	10.0	9.4
判断比率・健全化 実質赤字比率(%)		
連結実質赤字比率(%)		
実質公債費比率(%)	5.9	6.6
将来負担比率(%)	8.1	23.5
積立金現在高 財政調整基金	1,721,471	1,721,455
減債基金	670,365	520,352
特定目的基金	3,050,748	2,818,622
地方債現在高	10,010,489	10,340,754
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	3,152,372	3,361,645
収益事業収入		
土地開発基金現在高		

徴収率(%) 現年・計		
合計	99.1 97.1	99.1 97.0
市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.5
純固定資産税	99.0 96.4	99.0 96.2

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み，単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(令和5年8月22日作成)